令和元年度　財政状況資料集

総括表（都道府県）

都道府県名	石川県	
グループ	B	
人口	平成27年国調(人)	1,154,008
	平成22年国調(人)	1,169,788
	増減率　(%)	-1.3
住民基本台帳人口（※6）	令02.01.01(人)	1,139,612
	うち日本人(人)	1,123,115
	平31.01.01(人)	1,145,948
	うち日本人(人)	1,130,737
	増減率　(%)	-0.6
	うち日本人(%)	-0.7
面積（km²）		4,186
人口密度（人/km²）		272
世帯数（世帯）		453,368

職員の状況

	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
特別職等	知事	1	13,000
	副知事	2	10,200
	教育長	1	8,010
	議会議長	1	9,100
	議会副議長	1	8,600
	議会議員	43	7,800

一般職員等（※5） 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	4,362	14,032,554	3,217
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	158	474,632	3,004
警察官	2,004	6,212,400	3,100
教育公務員	8,265	29,510,502	3,571
臨時職員	-	-	-
合計	14,631	49,755,456	3,401
ラスパイレス指数			99.8

区分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)
歳入総額	541,721,213	535,927,039
歳出総額	530,771,463	521,712,861
歳入歳出差引	10,949,750	14,214,178
翌年度に繰越すべき財源	10,206,510	13,476,750
実質収支	743,240	737,428
単年度収支	5,812	-52,639
積立金	118	199
繰上償還金	3,064,100	3,000,000
積立金取崩し額	0	0
実質単年度収支	3,070,030	2,947,560
基準財政収入額	132,289,022	125,788,260
基準財政需要額	252,012,040	248,132,956
標準税収入額等	165,878,267	157,647,208
経常経費充当一般財源等	293,420,144	293,425,734
歳入一般財源等	350,234,298	360,247,923
地方債現在高	1,199,880,184	1,208,580,134
うち公的資金	185,293,456	204,163,686
債務負担行為額（支出予定額）	40,762,936	35,916,760
収益事業収入	2,859,830	2,808,263
定額運用基金	13,768,416	13,768,127
土地開発基金	4,150,719	4,150,430
積立金現在高　財政調整基金	11,836,254	11,467,421
積立金現在高　減債基金	38,221,388	40,063,698
積立金現在高　その他特定目的基金	66,592,354	66,596,167

区分	令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)
実質収支比率	0.2	0.2
経常収支比率	95.8	93.5
(※1)	(102.8)	(102.1)
標準財政規模	306,234,049	306,528,104
財政力指数	0.51284	0.50342
公債費負担比率	25.7	25.4
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	12.9	13.2
将来負担比率	215.9	217.1
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計
(2)	石川県証紙特別会計
(3)	石川県土地取得特別会計
(4)	石川県母子父子寡婦福祉資金特別会計
(5)	石川県中小企業近代化資金貸付金特別会計
(6)	石川県就農支援資金特別会計
(7)	石川県林業改善資金特別会計
(8)	石川県沿岸漁業改善資金特別会計
(9)	石川県育英資金特別会計
(10)	石川県公債管理特別会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(11)	石川県国民健康保険特別会計
(12)	石川県公営競馬特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(13)	石川県立中央病院事業会計
(14)	石川県立高松病院事業会計
(15)	石川県水道用水供給事業会計
(16)	石川県港湾土地造成事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(17)	石川県港湾整備特別会計
(18)	石川県流域下水道特別会計

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名	(※3)
(19)	石川県産業創出支援機構	○
(20)	石川県県民ふれあい公社	
(21)	石川県農業開発公社	
(22)	石川県林業公社	○

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補塡債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※6：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（都道府県）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	167,528,005	30.9	141,226,285	49.5
地方譲与税	21,151,420	3.9	21,151,420	7.4
地方揮発油譲与税	1,879,114	0.3	1,879,114	0.7
地方道路譲与税	1	0.0	1	0.0
特別とん譲与税	－	－	－	－
石油ガス譲与税	101,172	0.0	101,172	0.0
自動車重量譲与税	101,171	0.0	101,171	0.0
航空機燃料譲与税	12,742	0.0	12,742	0.0
地方法人特別譲与税	19,014,890	3.5	19,014,890	6.7
森林環境譲与税	42,330	0.0	42,330	0.0
市町村たばこ税都道府県交付金	－	－	－	－
地方特例交付金等	1,704,905	0.3	1,704,905	0.6
個人住民税減収補塡特例交付金	650,125	0.1	650,125	0.2
自動車税減収補塡特例交付金	142,495	0.0	142,495	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	912,285	0.2	912,285	0.3
地方交付税	122,531,824	22.6	119,495,167	41.9
普通交付税	119,495,167	22.1	119,495,167	41.9
特別交付税	3,026,170	0.6	－	－
震災復興特別交付税	10,487	0.0	－	－
(一般財源計)	312,916,154	57.8	283,577,777	99.4
交通安全対策特別交付金	268,940	0.0	268,940	0.1
分担金・負担金	4,154,111	0.8	－	－
使用料	5,786,285	1.1	1,147,639	0.4
手数料	1,929,834	0.4	－	－
国庫支出金	67,282,031	12.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
財産収入	734,895	0.1	184,799	0.1
寄附金	39,537	0.0	－	－
繰入金	4,031,980	0.7	－	－
繰越金	13,845,463	2.6	－	－
諸収入	54,328,983	10.0	164,266	0.1
地方債	76,403,000	14.1	－	－
うち減収補塡債(特例分)	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	20,860,000	3.9	－	－
歳入合計	541,721,213	100.0	285,343,421	100.0

道府県税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	167,516,264	100.0	1,302,408
法定普通税	166,745,812	99.5	1,302,408
道府県民税	49,926,208	29.8	1,302,408
個人均等割	1,207,429	0.7	295,617
所得割	39,954,165	23.8	－
法人均等割	1,928,254	1.2	91,652
法人税割	4,910,620	2.9	915,139
利子割	216,522	0.1	－
配当割	1,063,294	0.6	－
株式等譲渡所得割	645,924	0.4	－
事業税	37,998,426	22.7	－
個人分	1,655,395	1.0	－
法人分	36,343,031	21.7	－
地方消費税	44,440,278	26.5	－
不動産取得税	3,138,335	1.9	－
道府県たばこ税	1,248,381	0.7	－
ゴルフ場利用税	548,258	0.3	－
自動車取得税	1,137,904	0.7	－
軽油引取税	10,108,068	6.0	－
自動車税	18,199,526	10.9	－
鉱区税	428	0.0	－
固定資産税特例	－	－	－
法定外普通税	770,452	0.5	－
目的税	11,741	0.0	－
法定目的税	11,741	0.0	－
狩猟税	11,741	0.0	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	167,528,005	100.0	1,302,408

区分		令和元年度		平成30年度	
徴収率（%）（現年・計）	合計	99.4	98.6	99.4	98.5
	道府県民税	99.1	96.9	99.0	96.6
	事業税	99.9	99.5	99.8	99.5
国民健康保険事業会計の状況	実質収支	2,913,395		1,956,842	
	再差引収支	2,913,395		1,956,842	

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源
議会費	1,138,532	0.2	－	1,138,44
総務費	29,373,057	5.5	9,677,218	18,151,70
民生費	73,913,684	13.9	1,236,829	66,621,01
衛生費	13,301,213	2.5	738,307	9,834,73
労働費	2,064,937	0.4	53,824	848,10
農林水産業費	38,684,301	7.3	20,311,747	9,993,30
商工費	40,527,733	7.6	3,136,846	8,287,79
土木費	82,305,162	15.5	71,119,738	11,429,29
警察費	24,704,576	4.7	1,754,155	21,660,91
消防費	－	－	－	
教育費	106,764,882	20.1	5,054,717	79,594,28
災害復旧費	2,440,846	0.5	－	21,37
公債費	91,323,680	17.2	－	90,268,66
諸支出金	－	－	－	
前年度繰上充用金	－	－	－	
利子割交付金	131,276	0.0	－	131,27
配当割交付金	632,715	0.1	－	632,71
株式等譲渡所得割交付金	383,061	0.1	－	383,06
分離課税所得割交付金	－	－	－	
地方消費税交付金	21,693,069	4.1	－	21,693,06
ゴルフ場利用税交付金	380,529	0.1	－	380,52
特別地方消費税交付金	－	－	－	
自動車取得税交付金	767,438	0.1	－	767,43
軽油引取税交付金	－	－	－	
自動車税環境性能割交付金	240,772	0.0	－	240,77
特別区財政調整交付金	－	－	－	
歳出合計	530,771,463	100.0	113,083,381	342,078,49

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源	経常経費充当一般財源等	経常収支比
義務的経費計	231,051,775	43.5	205,800,323	200,317,948	65.
人件費	129,042,561	24.3	108,828,843	106,346,468	34.
うち職員給	93,401,226	17.6	75,632,208	75,598,826	24.
扶助費	10,810,728	2.0	6,828,005	6,828,005	2.
公債費	91,198,486	17.2	90,143,475	87,143,475	28.
内訳 元利償還金	91,198,009	17.2	90,142,998	87,142,998	28.
内訳 うち元金	85,102,950	16.0	84,122,362	81,122,362	26.
内訳 うち利子	6,095,059	1.1	6,020,636	6,020,636	2.
内訳 一時借入金利子	477	0.0	477	477	0.
その他の経費	184,195,461	34.7	125,444,162	93,102,196	30.
物件費	19,990,302	3.8	13,901,014	13,151,923	4.
維持補修費	4,843,195	0.9	3,547,391	3,420,659	1.
補助費等	109,101,383	20.6	99,488,251	69,646,943	22.
繰出金	6,914,014	1.3	6,826,517	6,281,324	2.
積立金	2,173,950	0.4	1,077,059	－	
投資及び出資金	443,583	0.1	2,583	－	
貸付金	40,729,034	7.7	601,347	601,347	0.
前年度繰上充用金	－	－	－	－	
投資的経費計	115,524,227	21.8	10,834,009		
うち人件費	2,733,740	0.5	2,733,740		
内訳 普通建設事業費	113,083,381	21.3	10,812,636		
内訳 うち補助	66,780,353	12.6	2,285,964		
内訳 うち単独	36,791,175	6.9	8,404,781		
内訳 災害復旧事業費	2,440,846	0.5	21,373		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	530,771,463	100.0	342,078,494		

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（都道府県）

令和元年度　石川県

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考	
1	一般会計	569,208	560,327	8,881	743		1,191,036		
2	石川県証紙特別会計	5,521	4,285	1,236	－		0		
3	石川県土地取得特別会計	6	6	0	－		0		
4	石川県母子父子寡婦福祉資金特別会計	160	113	47	－		695		
5	石川県中小企業近代化資金貸付金特別会計	659	471	188	－		13,745		
6	石川県就農支援資金特別会計	75	75	0	－		0		
7	石川県林業改善資金特別会計	185	0	185	－		0		
8	石川県沿岸漁業改善資金特別会計	242	1	241	－		0		
9	石川県育英資金特別会計	1,651	244	1,407	－		0		
10	石川県公債管理特別会計	210,298	210,298	0	－		0		
11									
12									
13									
14									
15									
16									実質赤字額
計	一般会計等（純計）	547,242	535,057	12,185	743		1,205,476		－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考	
1	石川県国民健康保険特別会計	105,995	103,082	2,913	2,913	6,281	0	0	－		
2	石川県公営競馬特別会計	18,455	18,355	100	100	0	873	0	－	収益事業会計	
3	石川県立中央病院事業会計	13,646	3,769	9,877	9,877	2,376	40,491	20,853	－	法適用企業	
4	石川県立高松病院事業会計	5,498	1,270	4,228	4,228	1,025	2,391	1,638	－	法適用企業	
5	石川県水道用水供給事業会計	8,899	1,071	7,828	7,828	0	28,792	0	－	法適用企業	
6	石川県港湾土地造成事業会計	1,474	10	1,464	1,464	0	0	0	－	法適用企業	
7	石川県港湾整備特別会計	2,034	2,029	5	5	166	10,564	1,838	－	法非適用企業	
8	石川県流域下水道特別会計	3,438	2,860	578	578	354	6,770	2,694	－	法非適用企業	
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											連結実質赤字額
計	公営企業会計等				26,993						－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

		地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	○	石川県産業創出支援機構	▲ 160	4,266	74	438	36,868	0	818	97	
2		石川県県民ふれあい公社	29	2,461	13	53	2,338	0	0	0	
3		石川県農業開発公社	▲ 1	130	13	171	4,812	0	0	0	
4	○	石川県林業公社	▲ 62	82,144	17,112	241	32,546	0	20,652	18,587	
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											
36											
37											
38											
39											
40											
41											
42											
43											
44											
45											
46											
47											
48											
49											
50											
51											
52											
53											
54											
55											
56											
57											
58											
59											
60											
61											
62											
63											
64											
65											
66											
67											
68											
69											
70											
71											
72											
73											
74											
75											
76											
77											
78											
79											
80											
81											
82											
計		地方公社・第三セクター等			17,212	903	76,564	0	21,470	18,774	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比
元利償還金		92,185,087	89,531,727	87,760,909	35.5
減債基金積立不足算定額		－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	433,333	366,667	903,333	0.4
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,575,953	2,231,971	2,398,827	1.0
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	－	－	－	－
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	329,566	230,708	32,315	0.0
	一時借入金の利子	－	－	－	－
合計	(A)	94,523,939	92,361,073	91,095,384	
内訳		平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	329,566	230,708	32,315	0.0
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	－	－	－	－
	利子補給に係るもの	－	－	－	－
特定財源の額	(B)	1,115,763	1,066,396	990,911	
標準財政規模	(C)	307,934,131	306,528,104	306,234,049	
算入公債費等の額	(D)	60,021,689	59,769,640	58,888,565	
	(C)－(D)	247,912,442	246,758,464	247,345,484	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100	(単年度)	13.5	12.8	12.6	
	(3ヵ年平均)	13.5	13.2	12.9	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	1,220,134,390	1,213,786,457	1,205,475,507	487.4
	債務負担行為に基づく支出予定額	263,023	32,315	－	－
	公営企業債等繰入見込額	28,824,142	27,528,217	27,023,239	10.9
	組合等負担等見込額	－	－	－	－
	退職手当負担見込額	110,540,758	106,746,070	102,661,116	41.5
	設立法人等の負債額等負担見込額	19,118,753	18,870,618	18,773,957	7.6
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－
	合計 (E)	1,378,881,066	1,366,963,677	1,353,933,819	
充当可能財源等	充当可能基金	120,899,860	118,648,211	117,447,957	47.5
	充当可能特定歳入	36,582,478	35,058,142	34,726,352	14.0
	基準財政需要額算入見込額	688,569,277	677,527,136	667,689,102	269.9
	合計 (F)	846,051,615	831,233,489	819,863,411	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100		214.9	217.1	215.9	

内訳		平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業に係るもの	144,401	32,315	－	－
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	118,622	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	－	－	－	－
企業債等繰入見込額	石川県立中央病院事業会計	22,181,701	21,105,067	20,853,013	8.4
	石川県流域下水道特別会計	2,534,512	2,370,242	2,694,265	1.1
	石川県港湾整備特別会計	2,697,561	2,617,833	1,838,205	0.7
	石川県立高松病院事業会計	1,382,266	1,435,075	1,637,756	0.7
	その他の会計	28,102	－	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	地方独立行政法人に係る将来負担額	－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額	19,118,753	18,870,618	18,773,957	7.6

健全化判断比率	令和元年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	3.75	5.00
連結実質赤字比率	－	8.75	15.00
実質公債費比率	12.9	25.0	35.0
将来負担比率	215.9	400.0	

(3)都道府県財政比較分析表(普通会計決算)

令和元年度 **石川県**

人口	1,139,612	人(R2.1.1現在)
うち日本人	1,123,115	人(R2.1.1現在)
面積	4,186.05	k㎡
歳入総額	541,721,213	千円
歳出総額	530,771,463	千円
実質収支	743,240	千円
標準財政規模	306,234,049	千円
地方債現在高	1,199,880,184	千円

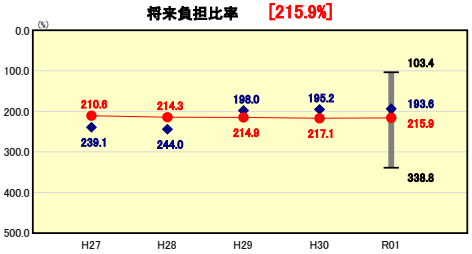
実質赤字比率	-	%			
連結実質赤字比率	-	%			
実質公債費比率	12.9	%			
将来負担比率	215.9	%			
グループ(年度毎)	H27 C	H28 C	H29 B	H30 B	R01 B

● 当該団体値
◆ グループ内平均値
T グループ内の最大値及び最小値

※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
〔 Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満 〕
※ 「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合、グループ内順位を表示しない。

将来負担の状況

将来負担比率 [215.9%]



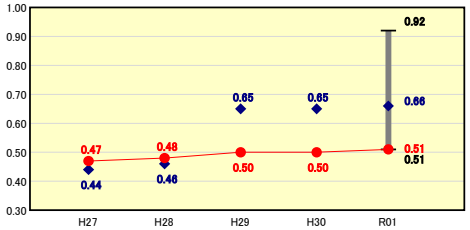
グループ内順位 16/21　都道府県平均 172.9

将来負担比率の分析欄

令和元年度は、一般会計の県債(通常債)残高が、引き続き前年度を下回ったことや、退職手当負担見込額が、職員の新陳代謝に伴って減少したことなどの影響により、前年度に比べ、1.2ポイント低下した。

財政力

財政力指数 [0.51]



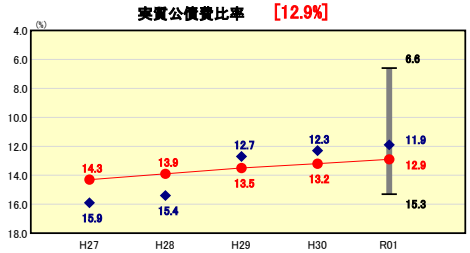
グループ内順位 21/21　都道府県平均 0.52

財政力指数の分析欄

景気回復による税収の増加等に伴い単年度の財政力指数が上昇傾向にあり、令和元年度は、単年度の財政力指数が0.52(前年度から0.01ポイント上昇)となったことから、3年平均値も前年度から0.01ポイント上昇の0.51となった。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [12.9%]



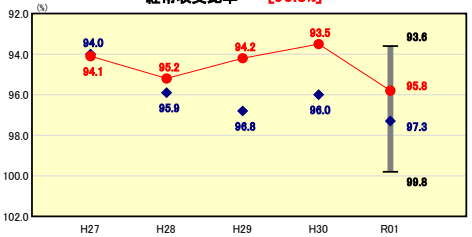
グループ内順位 13/21　都道府県平均 10.5

実質公債費比率の分析欄

令和元年度は、県債の新規発行の抑制や繰上償還の実施等による公債費負担の平準化の効果が現れてきており、比率が0.3ポイント低下した。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [95.8%]



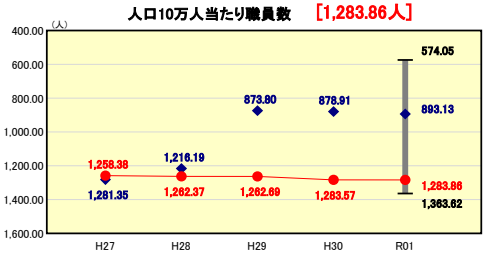
グループ内順位 7/21　都道府県平均 93.2

経常収支比率の分析欄

職員数の削減(平成14年度以降約700人)による人件費抑制に努めてきた結果、人件費分がグループ内で2番目に低く、比率全体もグループ平均を下回っている。
令和元年度は、社会保障関係費の増加などにより、前年度から2.3ポイント悪化した。
今後も社会保障関係経費の増加が見込まれる厳しい財政状況が予想されることから、引き続き、歳入の確保や歳出全般にわたる見直しなど、行財政改革に不断に取り組み、社会経済情勢の変化にも機動的に対応できる持続可能な財政運営に努めていく。

定員管理の状況

人口10万人当たり職員数 [1,283.86人]



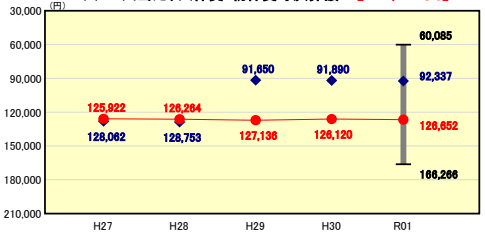
グループ内順位 20/21　都道府県平均 1,039.82

人口10万人当たり職員数の分析欄

法で定められる教員・警察官を含む人口10万人当たりの職員数は、グループ内では人口が最も少ないため順位が低くなっているが、当県との人口差が20万人程度の人口類似県の中では最も少ない職員数となっている。
知事部局職員数については、平成15年度から数値目標を掲げて削減に取り組み、平成27年度までに約700人を削減した結果、半世紀前の水準以下となっており、平成28年度以降は「行政経営プログラム」に基づき、組織や事務事業のスクラップ・アンド・ビルドを徹底し、適正な定員管理に努めている。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [126,652円]



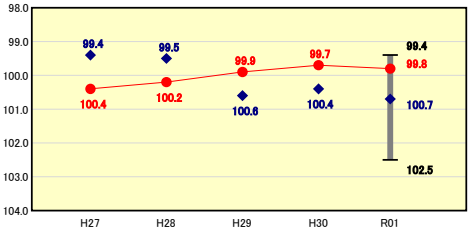
グループ内順位 19/21　都道府県平均 109,994

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

令和元年度は、人件費の抑制にも努めた結果、例年並みの水準となった。
今後とも、県行政の守備範囲の見直しや民間ノウハウの積極的な活用など、業務の効率化を推進し、経費の抑制を図る。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [99.8]



グループ内順位 3/21　都道府県平均 100.0

ラスパイレス指数の分析欄

平成28年度及び平成29年度の給与改定においては、国家公務員の給与水準との均衡を図るため、国の改定後の俸給が本県を上回る部分(主に若年層)のみの増額改定としたため、給料改定率が国より小さくなり、平成30年4月の指数は100.0を下回った。令和元年度の給与改定においては、給料表改定の改定率が国を上回ったため、令和2年4月の指数は99.8と前年に比べ上昇したが、引き続き、100.0を下回っている。
今後とも、民間給与の状況や国・他県の動向等を踏まえながら、一層の給与の見直し・適正化に努めることとしている。

(4)-1 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度　石川県

経常収支比率の分析

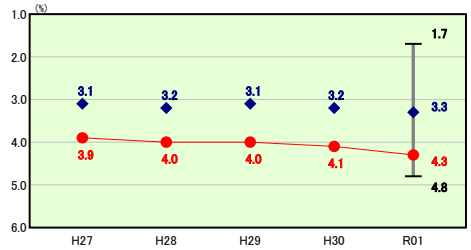
人口	1,139,612	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,123,115	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	4,186.05	k㎡	実質公債費比率	12.9	%
歳入総額	541,721,213	千円	将来負担比率	215.9	%
歳出総額	530,771,463	千円			
実質収支	743,240	千円	グループ	H27 C　H28 C　H29 B	
標準財政規模	306,234,049	千円	(年度毎)	H30 B　R01 B	
地方債現在高	1,199,880,184	千円			

● 当該団体値
◆ グループ内平均値
T グループ内の最大値及び最小値

※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
〔 Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満 〕
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合、グループ内順位を表示しない。

物件費

グループ内順位 19/21　都道府県平均 3.8

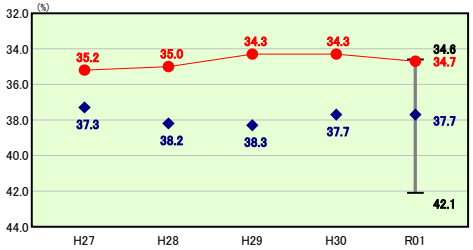


物件費の分析欄

令和元年度は、ドクターヘリ運航委託料の増加などにより前年度から0.2ポイント上昇した。
今後とも、県行政の守備範囲の見直しや民間ノウハウの積極的な活用など、業務の効率化を推進し、経費の抑制を図る。

人件費

グループ内順位 2/21　都道府県平均 36.2

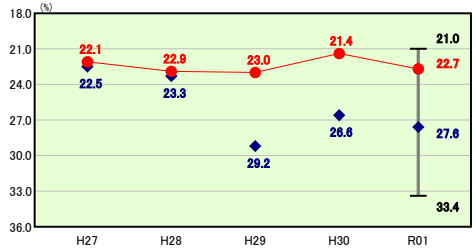


人件費の分析欄

平成14年度以降取り組んできた職員数の削減(約700人削減)により、グループ内でも低い水準となっている。
今後も業務のあり方を不断に見直すことにより定員管理を徹底し、総人件費を適正な管理に努めていく。

補助費等

グループ内順位 5/21　都道府県平均 25.9

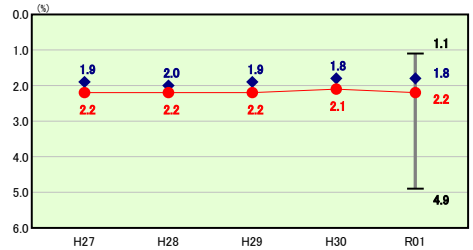


補助費等の分析欄

令和元年度は幼児教育無償化に伴う施設型給付費負担金の増加などにより、1.3ポイント上昇している。
今後も、高齢化の進展による社会保障関係経費の増加が見込まれ、県財政を圧迫する極めて厳しい状況が予想される。

扶助費

グループ内順位 18/21　都道府県平均 2.0

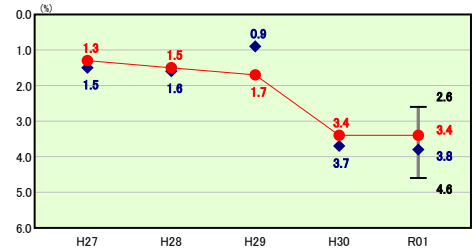


扶助費の分析欄

令和元年度は、例年並みの2.2ポイントとなった。
今後も、高齢化の進展による社会保障関係経費の増加が見込まれ、県財政を圧迫する極めて厳しい状況が予想される。

その他

グループ内順位 7/21　都道府県平均 3.7

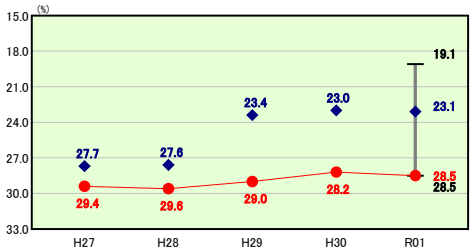


その他の分析欄

平成30年度に、中小企業チャレンジ支援ファンド拡充に係る貸付(50億円)や、県が国民健康保険の財政運営の責任主体となったことに伴い、県負担金(51億円)が国民健康保険特別会計への繰入金となったことから、＋1.7ポイントと大幅に上昇したが、令和元年度も引き続き、前年度並みとなっている。
このほか、今後も施設の老朽化に伴う維持補修費の増加が予想されることから、引き続き、歳出全般にわたる見直しに努めて

公債費

グループ内順位 21/21　都道府県平均 21.6

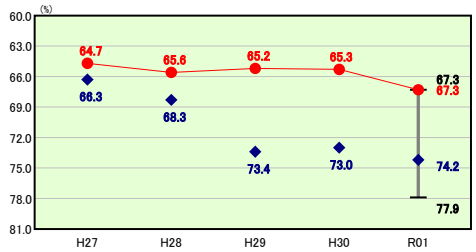


公債費の分析欄

バブル経済崩壊以降、国の経済対策に呼応し、他県に比して積極的に公共投資を実施した結果、社会資本の整備は進んだものの、県債残高が増嵩し、公債費はグループ内では最も高い水準にある。
今後も北陸新幹線建設等による公債費負担の本格化が見込まれることから、県債の新規発行抑制や償還期間の延長(20年→30年)、繰上償還等により公債費の平準化対策を講じ、将来の財政負担の軽減を図っている。

公債費以外

グループ内順位 1/21　都道府県平均 71.6



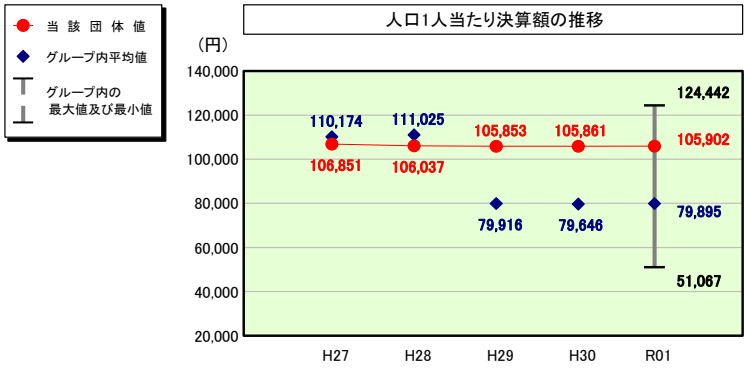
公債費以外の分析欄

人件費がグループ内でも低い水準となっている一方、その他の経費は概ねグループ平均と同程度であることから、公債費以外の比率はグループ内で最も低い水準となっている。
今後も適正な定員管理や一般行政経費、投資的経費の抑制など、歳出全般にわたる一層の見直しに努めていく。

(4)-2 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度　石川県

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

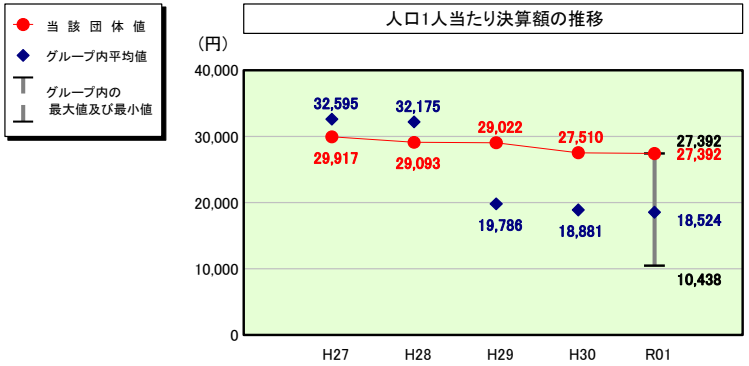
	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	グループ内平均（円）	対比（%）
人件費	129,042,561	113,234	85,181	32.9
賃金（物件費）	1,186,636	1,041	187	456.7
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	－	－	569	－
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	－	－	－	－
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	－	－	9	－
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	2,733,740	2,399	1,130	112.3
▲退職金	▲ 12,275,537	▲ 10,772	▲ 7,181	50.0
合計	120,687,400	105,902	79,895	32.6

参考

	当該団体	グループ内平均	対比（差引）
人口100,000人当たり職員数（人）	1,283.86	893.13	390.73
ラスパイレス指数	99.8	100.7	▲ 0.9

（注）人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

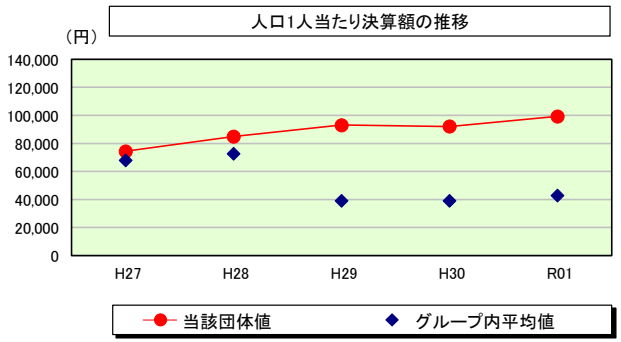
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	グループ内平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	87,760,909	77,009	26,460	191.0
積立不足額を考慮して算定した額	－	－	2,040	－
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	903,333	793	18,868	▲ 95.8
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,398,827	2,105	885	137.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	－	－	58	－
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	32,315	28	459	▲ 93.9
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	－	－	0	－
▲特定財源の額	▲ 990,911	▲ 870	▲ 1,730	▲ 49.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 58,888,565	▲ 51,674	▲ 28,515	81.2
合計	31,215,908	27,392	18,524	47.9

（参考） 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額 当該団体(円)	増減率(%)(A)	グループ内平均(円)	増減率(%)(B)	(A)-(B)
H27		86,018,646	74,344	▲ 22.3	67,951	▲ 14.3	▲ 8.0
	うち単独分	27,297,747	23,593	▲ 28.4	17,498	▲ 20.7	▲ 7.7
H28		97,928,284	84,887	14.2	72,635	6.9	7.3
	うち単独分	30,805,150	26,703	13.2	18,276	4.4	8.8
H29		107,079,789	93,081	9.7	39,075	▲ 46.2	55.9
	うち単独分	34,150,167	29,686	11.2	13,441	▲ 26.5	37.7
H30		105,571,831	92,126	▲ 1.0	39,072	0.0	▲ 1.0
	うち単独分	36,523,247	31,872	7.4	14,106	4.9	2.5
R01		113,083,381	99,230	7.7	42,833	9.6	▲ 1.9
	うち単独分	36,791,175	32,284	1.3	15,211	7.8	▲ 6.5
過去５年間平均		101,936,386	88,734	1.7	52,313	▲ 8.8	10.5
	うち単独分	33,113,497	28,828	0.9	15,706	▲ 6.0	6.9

(5)都道府県性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和元年度　石川県

人口	1,139,612 人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	1,123,115 人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	4,186.05 k㎡	実質公債費比率	12.9 %
歳入総額	541,721,213 千円	将来負担比率	215.9 %
歳出総額	530,771,463 千円	グループ	H27 C　H28 C　H29 B
実質収支	743,240 千円	(年度毎)	H30 B　R01 B
標準財政規模	306,234,049 千円		
地方債現在高	1,199,880,184 千円		

● 当該団体値
◆ グループ内平均値
┬ グループ内の最大値及び最小値
┴

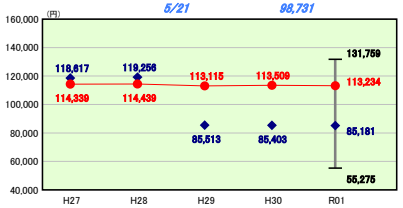
※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
〔 Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満 〕

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合グループ内順位を表示しない。

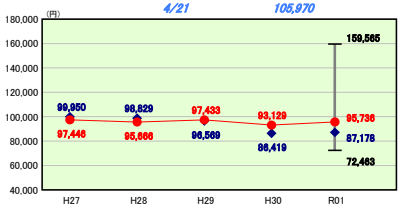
人件費

グループ内順位 5/21　都道府県平均 98,731



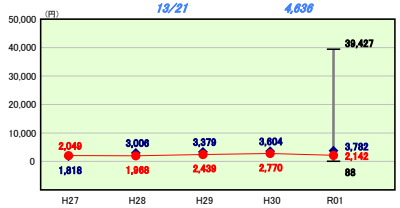
補助費等

グループ内順位 4/21　都道府県平均 105,970



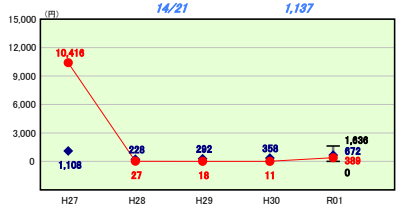
災害復旧事業費

グループ内順位 13/21　都道府県平均 4,636



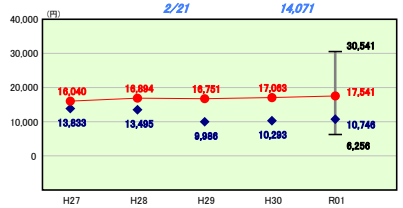
投資及び出資金

グループ内順位 14/21　都道府県平均 1,137



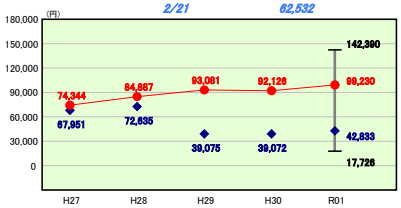
物件費

グループ内順位 2/21　都道府県平均 14,071



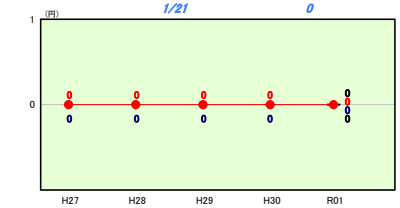
普通建設事業費

グループ内順位 2/21　都道府県平均 62,532



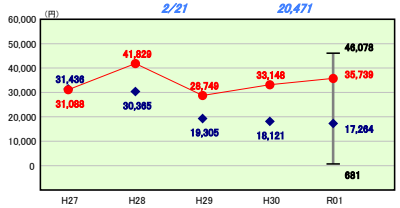
失業対策事業費

グループ内順位 1/21　都道府県平均 0



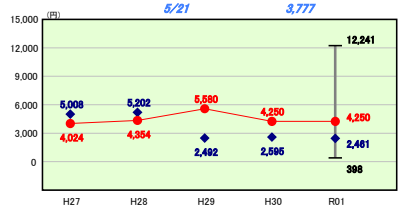
貸付金

グループ内順位 2/21　都道府県平均 20,471



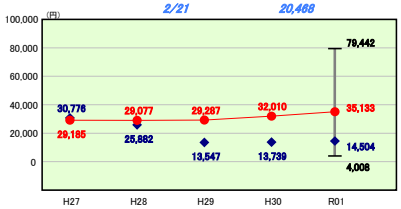
維持補修費

グループ内順位 5/21　都道府県平均 3,777



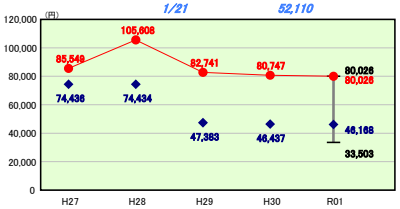
普通建設事業費(うち新規整備)

グループ内順位 2/21　都道府県平均 20,468



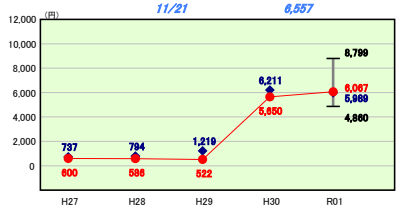
公債費

グループ内順位 1/21　都道府県平均 52,110



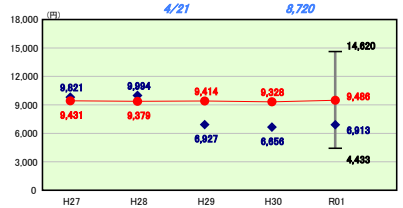
繰出金

グループ内順位 11/21　都道府県平均 6,557



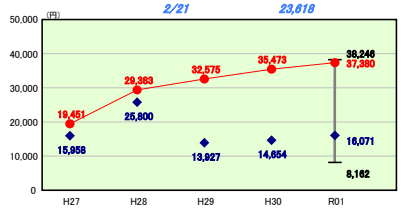
扶助費

グループ内順位 4/21　都道府県平均 8,720



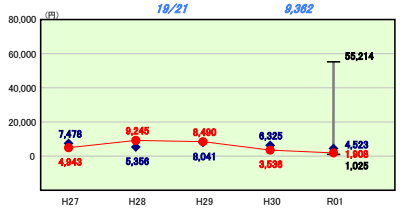
普通建設事業費(うち更新整備)

グループ内順位 2/21　都道府県平均 23,618



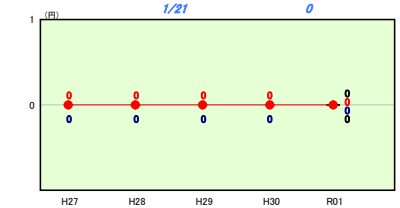
積立金

グループ内順位 19/21　都道府県平均 9,362



前年度繰上充用金

グループ内順位 1/21　都道府県平均 0



性質別歳出の分析欄

人件費: 平成14年度以降取り組んできた職員数の削減(約700人削減)等により、住民一人当たり職員数は人口類似県の中で最も少なくなっている。このため、職員数の削減は一段落したところであり、人件費は近年横ばいで推移している。
補助費等: 高齢化の進展により、年々、社会保障関係経費が増加しており、増加傾向が続いている。(平成30年度からは、県が国民健康保険の財政運営の責任主体となったため、県負担金が国民健康保険特別会計への繰り入れとなり、減少。(繰出金は増加))
普通建設事業費: 国の経済対策に積極的に呼応してきたことや、北陸新幹線の建設工事が進められていることなどから、グループ内でも高い水準となっている。
公債費: バブル経済崩壊以降、国の経済対策に呼応して積極的に公共投資を実施した結果、社会資本の整備は進んだものの、グループ内で最も高い水準となっている。平成28年度は、能登半島地震復興基金の終了に伴う県債の償還(250億円)により、一時的に大幅に増加している。
投資及び出資金: 平成27年度は、いしかわ県民文化振興基金の設置に伴う出資(120億円)により、一時的に大幅に増加しているが、近年は横ばいになっている。令和元年度は、都道府県被災者生活再建支援基金への出資(4億円)により増加。
貸付金: 平成28年度は、ほっと石川観光プラン推進ファンド創設に係る貸付(150億円)により、一時的に大幅に増加している。令和元年度は、いしかわ農業参入支援ファンドの拡充に係る貸付(50億円→77億円)により増加。
繰出金: 平成27年度以降はほぼ横ばいで推移しているが、平成30年度から、県が国民健康保険の財政運営の責任主体となったため、県負担金が国民健康保険特別会計への繰り入れとなり、増加(補助費等は減少)。

(6)都道府県目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和元年度　石川県

人口	1,139,612 人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	1,123,115 人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	4,186.05 k㎡	実質公債費比率	12.9 %
歳入総額	541,721,213 千円	将来負担比率	215.9 %
歳出総額	530,771,463 千円	グループ	H27 C　H28 C　H29 B
実質収支	743,240 千円	(年度毎)	H30 B　R01 B
標準財政規模	306,234,049 千円		
地方債現在高	1,199,880,184 千円		

● 当該団体値
◆ グループ内平均値
T グループ内の最大値及び最小値

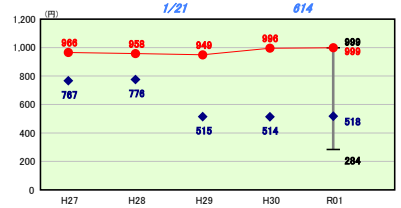
※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
〔 Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満 〕

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合グループ内順位を表示しない。

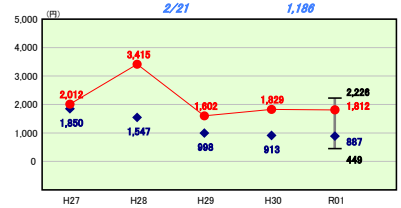
議会費

グループ内順位 1/21　都道府県平均 614



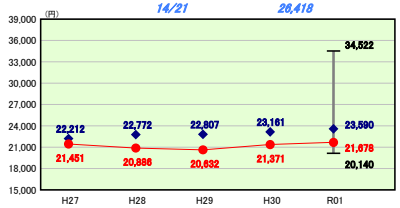
労働費

グループ内順位 2/21　都道府県平均 1,186



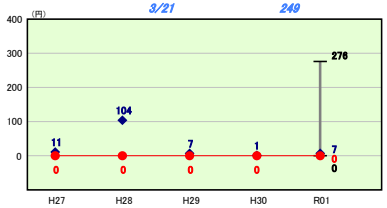
警察費

グループ内順位 14/21　都道府県平均 26,418



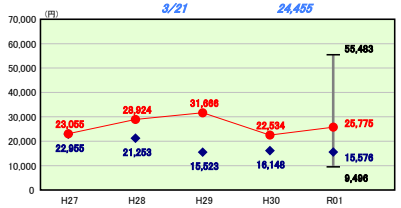
諸支出金

グループ内順位 3/21　都道府県平均 249



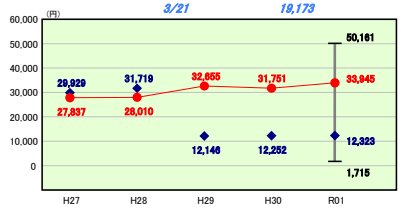
総務費

グループ内順位 3/21　都道府県平均 24,455



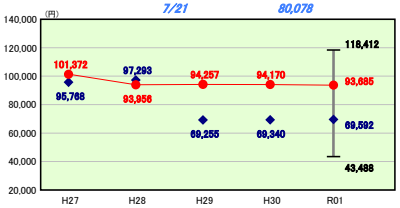
農林水産業費

グループ内順位 3/21　都道府県平均 19,173



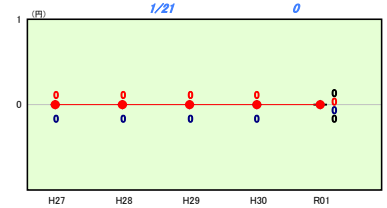
教育費

グループ内順位 7/21　都道府県平均 80,078



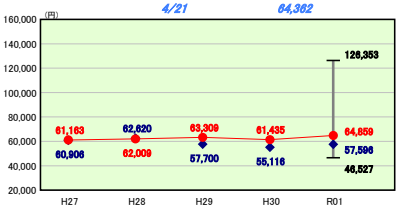
前年度繰上充用金

グループ内順位 1/21　都道府県平均 0



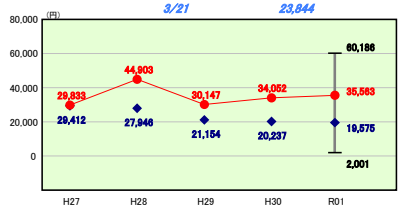
民生費

グループ内順位 4/21　都道府県平均 64,362



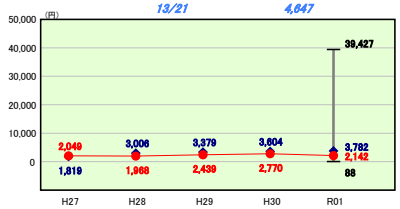
商工費

グループ内順位 3/21　都道府県平均 23,844



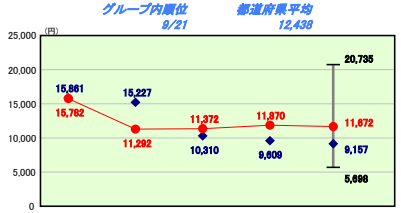
災害復旧費

グループ内順位 13/21　都道府県平均 4,847



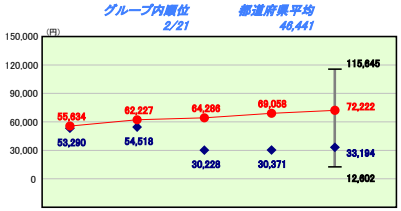
衛生費

グループ内順位 9/21　都道府県平均 12,438



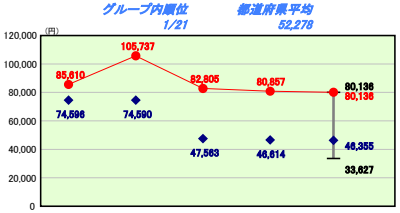
土木費

グループ内順位 2/21　都道府県平均 46,441



公債費

グループ内順位 1/21　都道府県平均 52,278



目的別歳出の分析欄

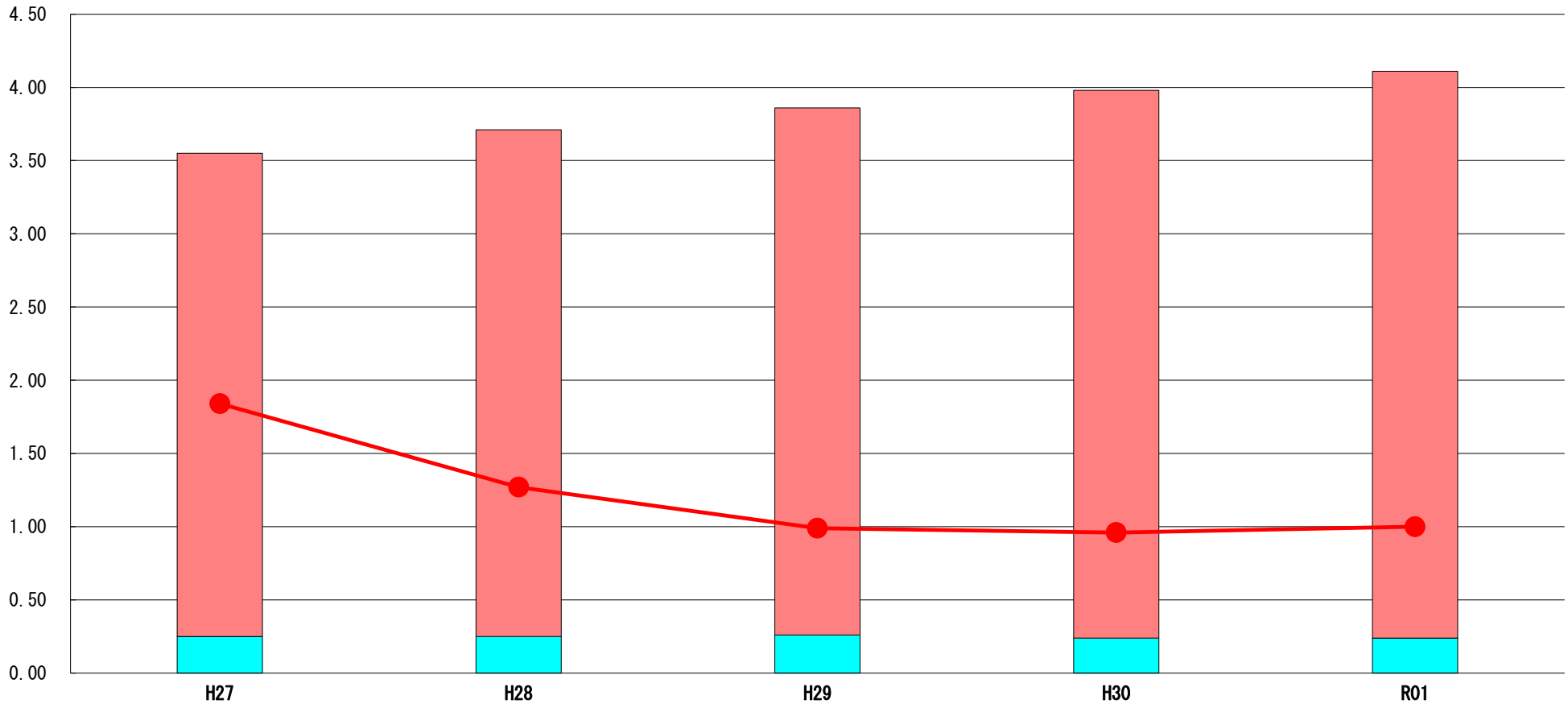
総務費：主に北陸新幹線建設費負担金により高い水準で推移している。令和元年度は、北陸新幹線建設費負担金の増(10億円)により増加。
労働費：リーマンショック以降、雇用対策に積極的に取り組んできたが、景気の回復や雇用情勢の改善を受けて、年々事業費が減少し、近年は横ばいとなっている。平成28年度は、人材確保・定住促進基金の創設(22億円)により一時的に大幅に増加した。
商工費：近年横ばいで推移している。平成28年度は、ほっと石川観光プラン推進ファンド創設にかかる貸付(150億円)により、一時的に大幅に増加した。平成30年度からは、中小企業チャレンジ支援ファンド拡充にかかる貸付(50億円)により増加している。
土木費：国の経済対策に呼応し、積極的な公共投資を行ったことにより、近年、高い水準で推移している。令和元年度においても、国の補正予算に呼応した防災・減災対策国土強靭化を柱とした社会資本整備の促進により増加した。
教育費：平成27年度は、いしかわ県民文化振興基金の設置に伴う出資(120億円)により、一時的に大幅に増加した。
公債費：バブル経済崩壊以降、国の経済対策に呼応し、他県に比して積極的に公共投資を実施した結果、社会資本の整備は進んだものの、県債残高が増嵩しており、公債費はグループ平均より高い水準にある。平成28年度は、能登半島地震復興基金の終了に伴う県債の償還(250億円)により、一時的に大幅に増加した。
その他の経費：概ねグループ平均と同程度となっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（都道府県）

令和元年度

石川県

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分 ＼ 年度	H27	H28	H29	H30	R01
財政調整基金残高	3.30	3.46	3.60	3.74	3.87
実質収支額	0.25	0.25	0.26	0.24	0.24
実質単年度収支	1.84	1.27	0.99	0.96	1.00

分析欄

財政調整基金残高は歳計剰余金の積立(約3.7億円)により増加。実質収支は近年ほぼ横ばいで推移。実質単年度収支は、平成27年度以降、北陸新幹線金沢・敦賀間の整備に伴う公債費負担の増加を見据えた繰上償還を実施している影響で、高い水準で推移している。

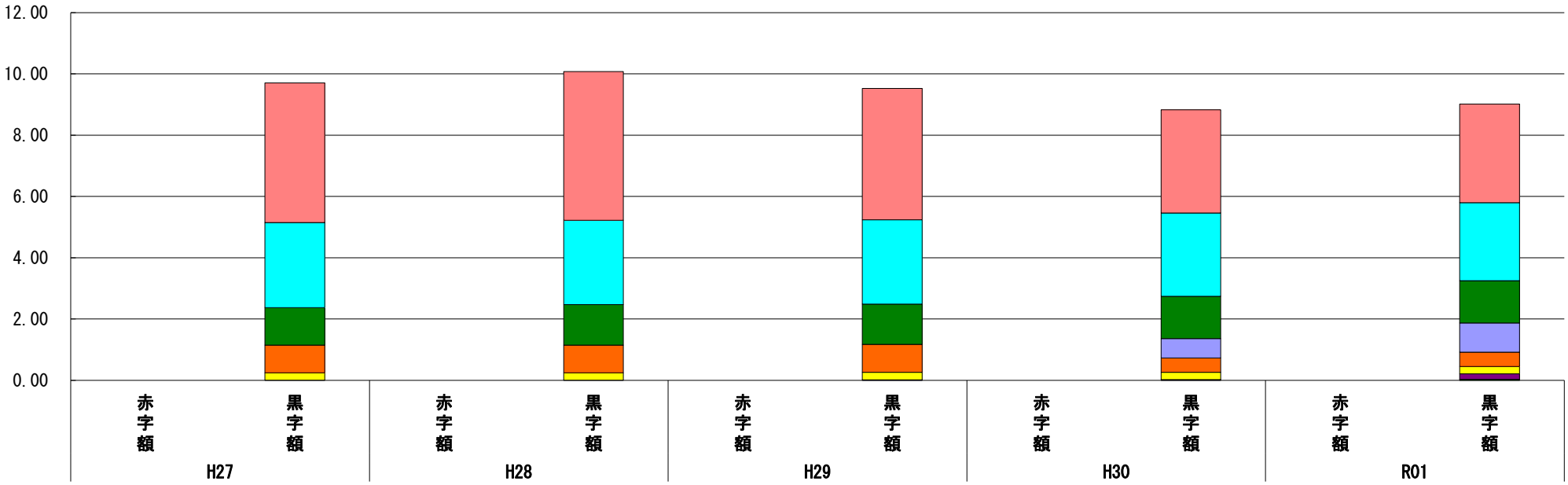
今後も県政の重要課題に積極的に取り組んでいくためには、持続可能な行財政基盤の確立が不可欠であり、引き続き、行財政改革に取り組んでいく。

（8）連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（都道府県）

令和元年度

石川県

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計 ＼ 年度	H27	H28	H29	H30	R01
石川県立中央病院事業会計	4.56	4.86	4.29	3.37	3.22
石川県水道用水供給事業会計	2.78	2.75	2.75	2.72	2.55
石川県立高松病院事業会計	1.22	1.32	1.32	1.38	1.38
石川県国民健康保険特別会計	－	－	－	0.63	0.95
石川県港湾土地造成事業会計	0.91	0.91	0.91	0.47	0.47
一般会計	0.24	0.24	0.25	0.24	0.24
石川県流域下水道特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.18
石川県公営競馬特別会計	0.00	0.00	0.00	0.02	0.03
その他会計（赤字）	－	－	－	－	－
その他会計（黒字）	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00

分析欄

全会計で赤字は発生しておらず、健全な段階にある。

一般会計は、地方債の現在高は減少しているものの依然として高い水準であるほか、職員の大量退職に伴う退職手当も高い水準が続くと見込んでいる。これらに加え、今後、社会保障関係経費の増加により厳しい財政状況が続く見込みである。

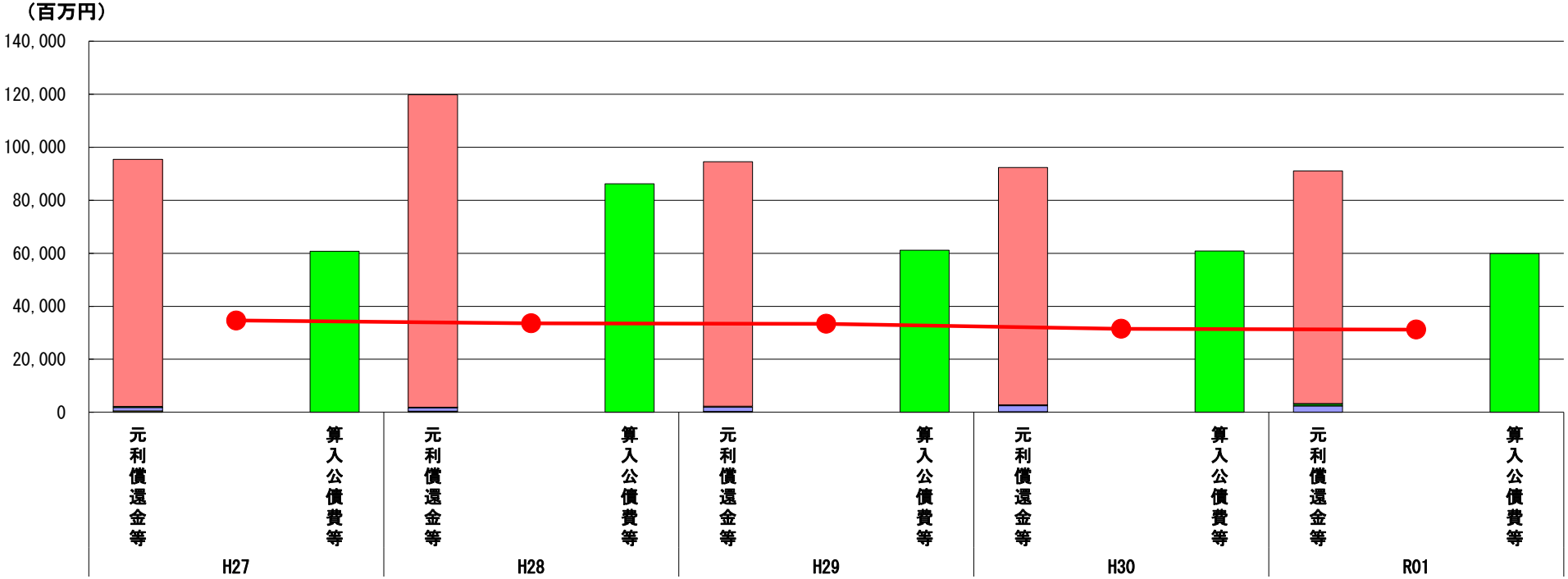
病院事業会計（中央病院、高松病院）は、新規入院患者の確保等による診療報酬の増収に努めており、黒字基調で推移している。

こうした厳しい財政状況の下で財政健全性を維持していくため、引き続き、歳入の確保、適正な定員管理、投資的経費の抑制といった歳出全般の見直しを行い、持続可能な財政基盤の確立を図っていく。

（9）実質公債費比率（分子）の構造（都道府県）

令和元年度

石川県



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等(A)	元利償還金	93,239	117,883	92,185	89,532	87,761
	減債基金積立不足算定額※	3	3	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	400	333	433	367	903
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,273	1,181	1,576	2,232	2,399
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	－	－	－	－	－
	債務負担行為に基づく支出額	507	408	330	231	32
	一時借入金の利子	－	－	－	－	－
算入公債費等(B)	算入公債費等	60,806	86,245	61,137	60,835	59,880
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	34,616	33,563	33,387	31,527	31,215

分析欄

バブル経済崩壊以降、国の経済対策に呼応し、他県に比して積極的に公共投資を実施した結果、公債費負担は平成22年度にピークとなったが、県債の新規発行の抑制、償還期間の延長による平準化対策、繰上償還などにより、年々減少している。

（参考）

（百万円）

※ 減債基金積立状況等 ＼ 年度		H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
	減債基金残高（注）	726	4,528	4,528	4,528	4,528
	減債基金積立相当額	733	800	800	900	600

分析欄

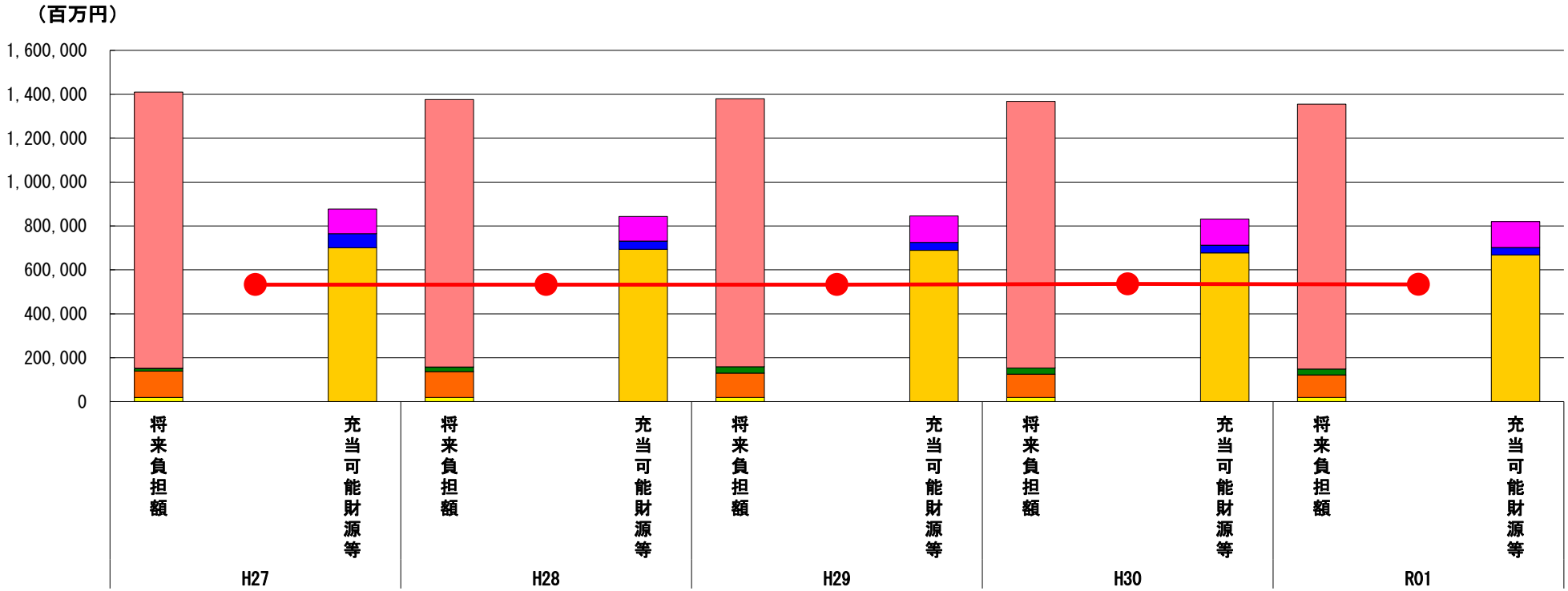
北陸新幹線金沢・敦賀間の建設費の公債費に係る償還が今後本格化することに備えて資金を基金に積み立てていく。

（注）減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

（10）将来負担比率（分子）の構造（都道府県）

令和元年度

石川県



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	1,257,470	1,218,828	1,220,134	1,213,786	1,205,476
	債務負担行為に基づく支出予定額	1,001	593	263	32	－
	公営企業債等繰入見込額	11,645	19,760	28,824	27,528	27,023
	組合等負担等見込額	－	－	－	－	－
	退職手当負担見込額	120,227	117,903	110,541	106,746	102,661
	設立法人等の負債額等負担見込額	19,241	18,987	19,119	18,871	18,774
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	111,961	112,475	120,900	118,648	117,448
	充当可能特定歳入	63,739	36,843	36,582	35,058	34,726
	基準財政需要額算入見込額	701,159	693,672	688,569	677,527	667,689
(A)－(B)	将来負担比率の分子	532,724	533,081	532,829	535,730	534,070

分析欄

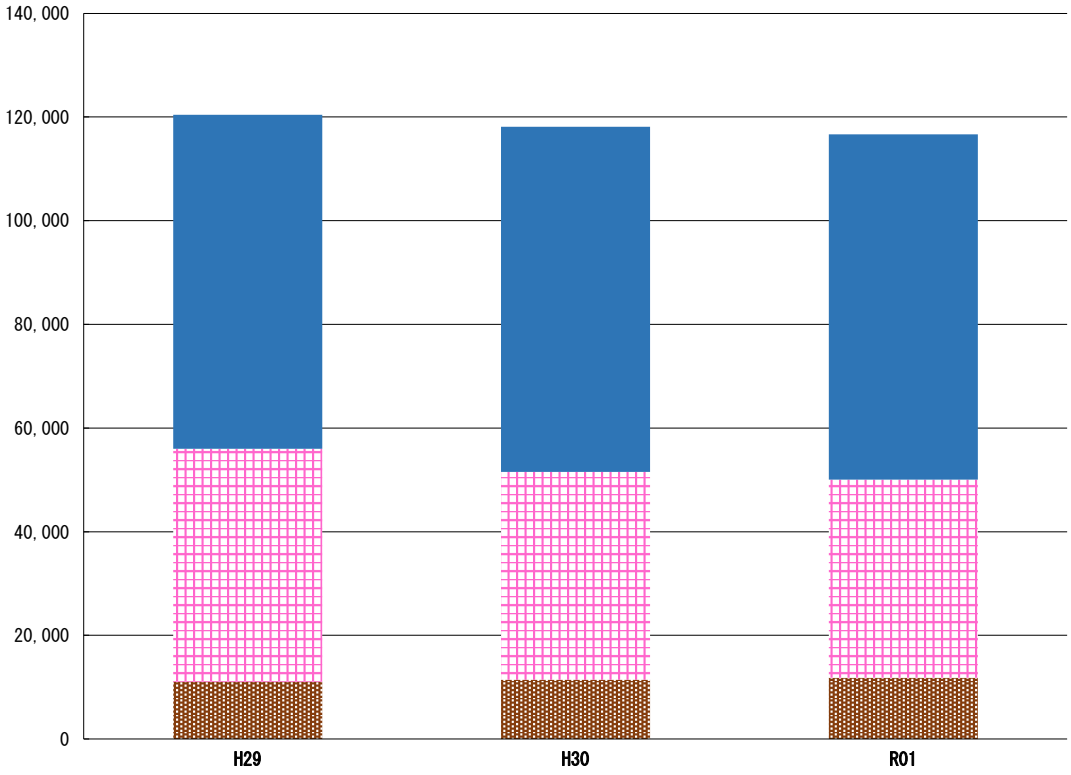
臨時財政対策債を除く通常債の残高は、平成15年度以降、前年度以下の水準に抑制している。

退職手当負担見込額は、行財政改革による職員数の削減により減少している。

（11）基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（都道府県）

令和元年度	石川県

（百万円）



（百万円）

区分 ＼ 年度	H29	H30	R01
財政調整基金	11,072	11,467	11,836
減債基金	44,919	40,064	38,221
その他特定目的基金	64,431	66,596	66,592
県有施設整備基金	45,444	45,446	45,448
社会福祉事業振興基金	4,465	4,465	4,466
地域医療介護総合確保基金	3,786	3,949	3,969
後期高齢者財政安定化基金	1,845	2,029	2,213
介護保険財政安定化基金	1,889	1,889	1,891
基金残高合計	120,422	118,127	116,650

基金全体

（増減理由）

・減債基金で約18億円取り崩したことなどにより、基金全体では約15億円の減となった。

（今後の方針）

・平成16年度の三位一体改革による地方交付税の削減や平成20年度のリーマン・ショックによる税収減により、財政調整基金・減債基金の２基金について、平成23年度までの10年間で396億円の取崩を余儀なくされ、未だ取崩前の水準に回復していない状況である。
・今後は、北陸新幹線金沢・敦賀間の整備の本格化など様々な財政需要が見込まれているため、引き続き、将来への備えとして必要な資金を基金に積み立てるとともに、現在保有している基金は、県民生活の向上や本県のさらなる発展につながるよう、その時々の財政状況も踏まえながら有効に活用していく。

財政調整基金

（増減理由）

・決算剰余金を約3.7億円積み立てたことによる増加。

（今後の方針）

・災害への備えなど、長期的視野に立った健全な財政運営を図るため、引き続き、基金の確保に努めていく。

減債基金

（増減理由）

・公債費の償還財源として約18億円を取り崩した。

（今後の方針）

・今後、数年間という短期間で、北陸新幹線金沢・敦賀間の整備に伴う建設費負担が本格化し、これに伴う公債費負担も増加することが見込まれるため、こうした状況に備え、必要な資金を基金に積み立てていく。

その他特定目的基金

（基金の使途）

・県有施設整備などの大規模プロジェクトに備えた有施設整備基金を設置するなどしている。

（増減理由）

・地域医療介護総合確保基金を12億円積み立てた一方、社会福祉施設の整備のため12億円取崩しており、全体としてもほぼ横ばいとなっている。

（今後の方針）

・引き続き、それぞれの基金の設置目的に照らし、県民生活の向上や本県のさらなる発展につながるよう、その時々の財政状況も踏まえながら、有効に活用していく。